

<別表> 2010年・全国各新聞の社説・論説欄にみる改憲論調（桂作成）

- (1) 日本新聞協会が収集の新聞中、関係記事が見出せた50社54紙（2010年5月3日前後の発行号）の論調傾向を判定。月日記載のないものは5月3日付。
- (2) 新聞ごとに題号、社説等の主な見出し、部数（単位：万部。ABC・08年1～6月現在）を記載。見出し冒頭の「社説」「論説」の標示は省略した。

[1] ○9条を中心に「護憲」：25社27紙 合計約1,605万部（全体の36.6%）

毎日新聞	憲法記念日に考える「安保」の将来含めて論憲を	388
中日新聞（東京新聞・北陸中日新聞）（3紙）		344
	憲法記念日に考える 初心をいまに生かす（沖縄を犠牲にした平和ほか）	
北海道新聞	憲法記念日 「平和」と「人権」生かして（解釈改憲懸念するほか）	119
西日本新聞	憲法記念日に考える いま続いている「日常」を守る	85
岩手日報（△）	憲法記念日 現実生かす政治実現を	23
河北新報	平和と「核の傘」 希望は現実直視してこそ	49
秋田魁新報	あす憲法記念日 不断に関心持ち、論議を（5月2日）	26
北羽新報	コラム「淳城雑記」ひさし少年の憲法	★3
神奈川新聞	憲法記念日 「人権先進国」を目指せ	22
山梨日日新聞	今そこにある憲法 生かし、育てることが先では（5月1日）	21
静岡新聞（△）	憲法記念日 理念生かす国づくりを	72
信濃毎日新聞	憲法記念日 使いこなして強めたい	49
市民タイムス（松本）（→）	コラム「みすずの」9条の趣旨確認	★7
新潟日報	憲法記念日に考える 揺るがぬ土台を次代へ	49
神戸新聞	憲法記念日 理念をもっと深くより豊かに	56
山陽新聞	憲法記念日 国民投票法が動きだす	47
中国新聞	憲法と国民投票 暮らしを通して考えたい	71
愛媛新聞（△）	憲法2010社説 日本の人権 国際的に認められた基準に（5月1日）	32
	同上 新しい公共 幸せを希求しやすい仕組に（5月2日）	
	同上 知る権利 市民主導で「透明な政府」へ（5月3日）	
高知新聞	憲法施行63年 最後は主権者が決めたい	22
熊本日日新聞	憲法記念日 再確認したい統治者の規範	36
南日本新聞	憲法記念日 国のかたちを原点から点検したい（5月2日）	38
南海日日新聞（→）	徳之島問題 民意を尊重し過去の歴史を教訓に	★2
沖縄タイムス	憲法記念日 公文書はだれのものか	☆21
琉球新報	憲法記念日 9条の輝き 世界へ次代へ 命守る政治の有言実行を	21
宮古毎日新聞	「記者の目」 普天間問題と日米関係	
	大本の戦略からやり直せ（5月1日。毎日新聞から転載）	★2

[2] △9条を中心に「護憲的論憲」: 13社14紙 合計約1,029万部 (全体の23.4%)

朝日新聞 (○)	憲法記念日に 失われた民意を求めて	804
東奥日報	憲法記念日 国の在り方考える機会に*	26
デーリー東北 (○)	時評 憲法記念日 声あげ論議の風起こそう	11
茨城新聞	憲法記念日 憂慮すべき関心の低下*	12
長野日報 (→)	コラム「八面観」井上ひさしと憲法	★6
岐阜新聞	憲法記念日 理念と役割考える機会に*	18
北日本新聞 (○)	国民投票法 課題残して施行するのか	25
福井新聞	憲法記念日 これは国を縛る規範だ	21
日本海新聞 (大阪日日新聞) (2紙)	憲法記念日 今こそ憲法を考えよう*	18
徳島新聞 (○)	憲法記念日 考える力が問われている*	25
長崎新聞	憲法記念日 国民の努力で育てていこう*	18
大分合同新聞	憲法記念日 今こそ役割を考えよう*	23
宮崎日日新聞 (→)	憲法を考える 国民の努力で生きた存在に (5月4日) *	22

[3] ▲9条を中心に「改憲的論憲」: 5社6紙 合計約111万部 (全体の2.5%)

岩手日日新聞 (→)	コラム「栗駒おろし」	★6
山形新聞 (→)	節目の憲法記念日 今こそ課題考える機会 (5月2日) *	21
上毛新聞 (△)	憲法記念日 議論の停滞は許されない*	31
北国新聞 (富山新聞) (2紙) (■)	国民投票法施行 いつまで続く政治の怠慢	35
山陰中央新報 (△)	憲法記念日 幅広い憲法論議をしよう*	18

[4] ■9条を中心に「改憲」: 4社4紙 合計約1,540万部 (全体の35.1%)

読売新聞	憲法記念日 改正論議を危機打開の一助に	1003
日本経済新聞	憲法審査会で議論を始めよ	306
産経新聞	主張 憲法施行63年 中国の脅威増大に対処を 集団的自衛権で同盟立て直せ	220
伊勢新聞 (→)	「論壇」 首相に対案あるのか 普天間迷走へ 日米同盟に損失	☆11

[5] ☆9条改憲と関係ない別個の議論: 3社3紙 合計約104万部 (全体の2.4%)

下野新聞 (○)	憲法記念日 裁判所は人権のとりでか (冤罪問題)	32
京都新聞 (○)	憲法記念日 外国人の人権に目を向けて	51
四国新聞 (→)	憲法記念日に寄せて 八木高松地裁所長 (裁判員制度)	21

総計 50社54紙 約4,389万部 (100.0%)

- (注) ① 各区分の[数字]のあとの記号○は護憲、△は護憲的論憲、▲は改憲的論憲、■は改憲。紙名のあとの(記号)は前回区分。(→)は前回登場がなかった社。
- ② 区分[1]と[2]を「9条護憲」とみなし、[3]と[4]を「9条改憲」とみなす。
- ③ 前回登場で今回退場の新聞は、○＝釧路・陸奥新報・福島民報・埼玉・千葉日報・南紀州・八重山毎日、△＝福島民友・佐賀、▲＝ジャパントイムス・東愛知の11紙。
- ④ *印は、共同通信配信の論説資料が参考にされていると推定される。
- ⑤ 部数は1,000の位で4捨5入。☆はABC未加入・自社公称部数。★その他から推定。

以 上